

VMware 買収後の動向と企業への影響、
サブスクリプション化による迫られる選択

「継続か移行か」

株式会社シーイーシー
2025年4月

Agenda

- 1. VMware買収と企業への影響**
- 2. ユーザーに迫られる選択**

1. VMware買収と企業への影響

BroadcomによるVMwareの買収は、約610億ドル（約8兆円）という巨額の取引で、2023年11月に正式に完了

VMwareは長年、企業のIT基盤を支える重要な役割を果たしてきました。特に仮想化技術では業界をリードする存在であり、多くの企業がVMwareの製品やサービスに依存しています。そのため、この買収はVMwareを利用している企業にとって大きな関心事となり、サービスの継続性や今後の製品開発方針について懸念の声も上がりました。

Broadcomは買収後、VMwareの事業モデルの特に注目すべき変更点として、「**ライセンスモデルの変更**」と「**製品ラインアップの簡素化**」に着目します。

この変更は、企業のIT戦略や予算計画に大きな影響を与える可能性があり、業界全体で注目を集めています。

VMware買収による企業への影響として、特に注目すべき点

ライセンスモデルの変更

永久ライセンスの廃止、コア単位のサブスクリプションライセンスへの変更

製品ラインアップの簡素化

160以上ある製品を、3つのエディションに製品を集約

VMwareライセンス体系が大幅に刷新

特に大きな変更点となるのは、**永続ライセンスが完全に廃止され、サブスクリプションライセンスのみの提供となったことです。**

この変更により、企業は従来の一度きりの投資ではなく、定期的な支払いモデルに移行することになりました。

さらに、課金体系についてもCPUソケット単位からコア単位に変更され、1CPUあたり最低72コア分のライセンスの購入が必須となりました。そのため、72コアを超えるCPUを使用する場合は、実際のコア数に応じたライセンスを購入する必要があり、多くのユーザーにとって従来以上のライセンス費用の負担が生じることとなりました。

この変更により、より細かな粒度でのリソース管理と課金を可能にしますが、同時に企業にとっては**予算管理の方法を見直す必要が生じます。**

	旧ライセンス	新ライセンス	継続利用で生じる影響
ライセンス	永続ライセンス (完全廃止)	サブスクリプション 期間限定ライセンス	保守が必要な場合 3年サブスクリプションを買い直し
課金体系	CPUソケット単位	コア単位	CPUソケット単位よりも高額

単品購入が可能な「機能単位」から、多数の機能が集約された「バンドル販売」へ

160を超える製品群は、VMware Cloud Foundation (VCF) とVMware vSphere Foundation (VVF) の2つに整理・統合されました。さらに、VVFは2つのエディションに分類され、合計**3つのエディションがバンドル形式**で提供されることとなりました。

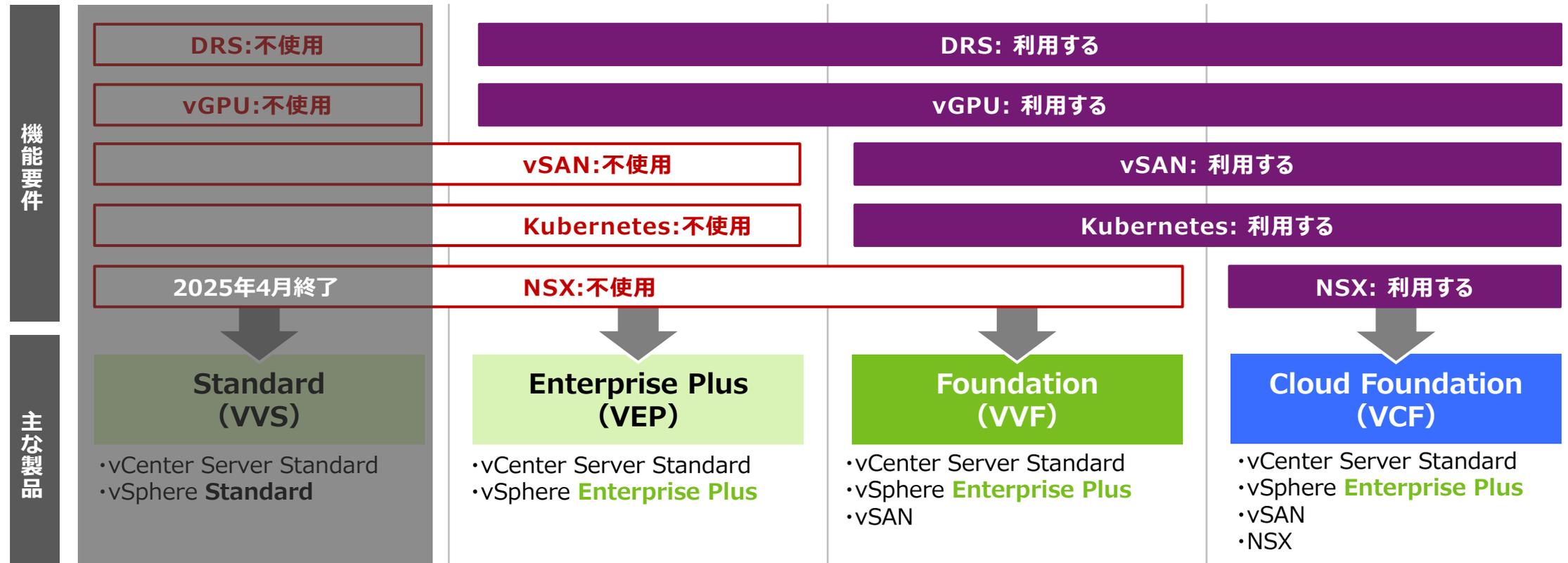
新しいvSphereは、エディションごとにバンドルされている製品やアドオンとして導入できる製品が決められているため、構築環境や利用したい機能に合わせて、購入するエディションを選択する必要があります。



エディション選択の簡易フローチャート

エディションごとにアドオンとして追加購入できる機能が異なる

特に、仮想ストレージ機能を提供するvSANを利用する場合は、VMware vSphere FoundationまたはVMware Cloud Foundationを、仮想ネットワーク機能を提供するNSXを利用する場合は、VMware Cloud Foundationを選択する必要があります。



利用継続か、他サービスへの移行か

3つのエディションに製品が集約されたことは、製品選択のプロセスが簡略化されるというメリットがあります。一方で、従来使用していた特定の機能が、より上位のエディションにのみ含まれるケースもあり、コストが増加する可能性もあります。選択したエディションに必要なない機能が含まれる場合もあるため、費用対効果の観点から慎重な検討が必要となります。

エディション	VMware vSphere Standard (VVS)	VMware vSphere Enterprise Plus (VEP)	VMware vSphere Foundation (VVF)	VMware Cloud Foundation (VCF)
	小規模向け	小～中規模向け	中～大規模向け	マルチクラウド運用向け
購入単位		1 CPUあたり最小 72コアのライセンス		
サポート		Broadcom Software Maintenance		Broadcom Software Maintenance + SAM
エディションに含まれるサービス				
VMware vSphere	Standard	Enterprise Plus		
VMware vCenter	2025年4月終了	Standard		
VMware vSphere Kubernetes Service (TKG)	×	×	○	○
VMware vSAN	×	×	250GiB (トライアル)	Enterprise (1コアあたり1TiB)
VMware Aria Suite	×	×	Standard	Enterprise
VMware NSX Networking for VCF (旧 NSX のオーバーレイなどのネットワーク機能)	×	×	×	○
VMware HCX Enterprise	×	×	×	○
VMware Aria Operations for Networks Enterprise	×	×	×	○
SDDC Manager	×	×	×	○
Data Services Manager (DBaaS)	×	×	×	○

※その他 アドオン製品に関しては公式ページを参照ください (<https://licensecounter.jp/vmware/products/vsphere.html>)

2. ユーザーに迫られる選択

考えられる選択肢は、継続利用・部分的利用・完全移行の3つ

VMwareからの移行には、運用プロセス全体の再構築が必要となり、さらに既存システムとの連携性を配慮した製品選定も求められるため、多大な工数とリスクが伴います。

こうした状況下での選択肢としては、VMwareを継続して利用する「継続利用」、オンプレミス環境とVMwareを併用する「部分移行」、そして代替サービスへ完全に切り替える「完全移行」などが考えられます。これらの選択肢それぞれについて、メリットとリスクを慎重に検討することが重要です。

① 継続利用

コア単位のサブスクリプションライセンスを購入

契約期間は1年・3年・5年から選択でき、継続して利用するには契約満了ごとに更新が必要です。



② 部分的な利用

オンプレミス環境とハイパーバイザーなどを適材適所で併用

オンプレミスのVMware環境とハイパーバイザーを併用することで、オンプレミス資産を生かしながら、ライセンス費用を削減できます。

オンプレミス
VMware 環境



ハイパーバイザー/コンテナ

Nutanix AHV

Hyper-V

Red Hat OpenShift

③ 完全な移行

各クラウドプロバイダーから提供されている多様なサービスを活用

AmazonやMicrosoft、Googleなどのクラウドベンダーから提供されるパブリッククラウド上でVMwareを稼働させます。

パブリッククラウド

Nutanix Cloud Clusters on AWS/Azure

Red Hat OpenShift

Amazon EC2, AWS Lambda, Azure VMなど

現在お使いのVMware永続ライセンスのサポート終了を見据え、コスト上昇や「エディション制限」への対策を講じる必要があります。しかしながら、これは既存の仮想化環境を見直す絶好の機会とも捉えられます。たとえば、この機会に足踏み状態であったクラウド移行の検討を始めてみるのも良いかもしれません。



新しいサブスクリプションモデルを受け入れる

すべてのVMware製品は、サブスクリプションライセンスを買い直せば継続利用できますが、この機会に既存のVMware環境の稼働状況进行评估するアセスメントを実施してみてもいかがでしょうか。無駄なリソースを省いてVMware環境の運用を最適化すれば、ライセンス費用の抑制につながります。



VMwareの利用を縮小しながら使い続ける

一部のオンプレミスワークロードをVMwareで継続利用しながら、残りをハイパーバイザなどに移行する選択肢も考えられます。VMwareの利用を最小限に縮小し、ライセンス費用を削減しつつオンプレミス資産を生かすこともできます。

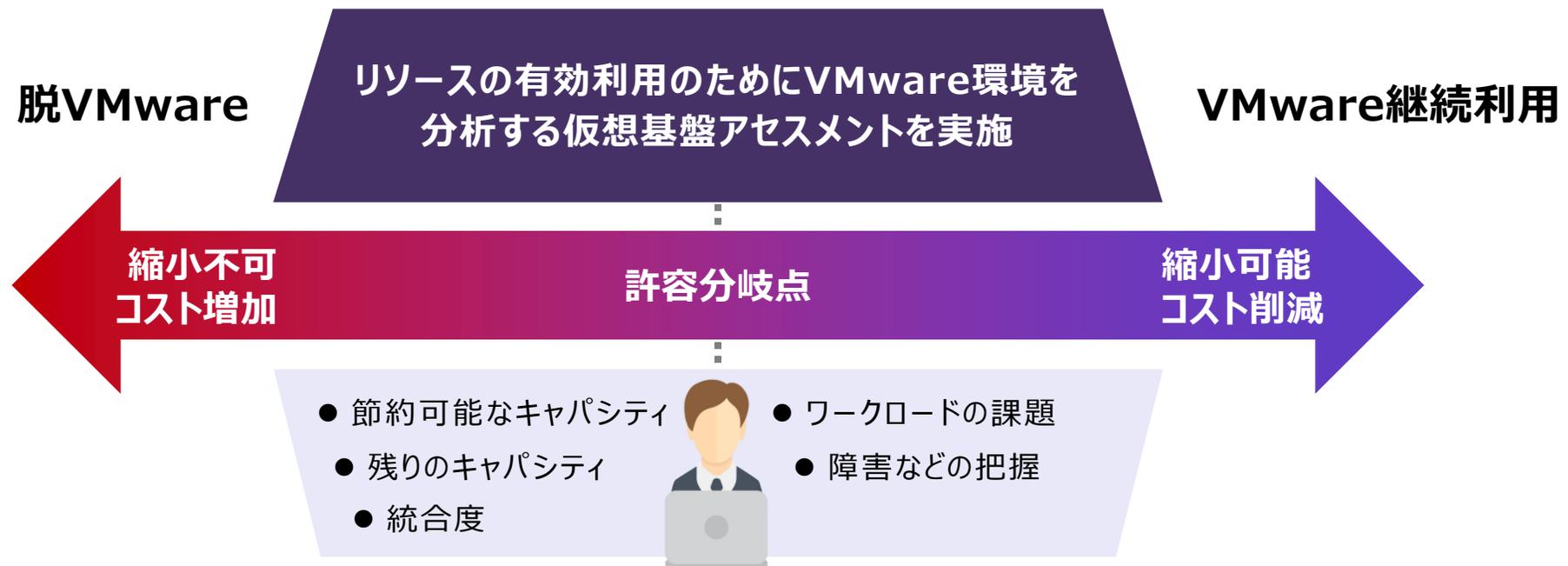


この機会にクラウドへ全面移行する

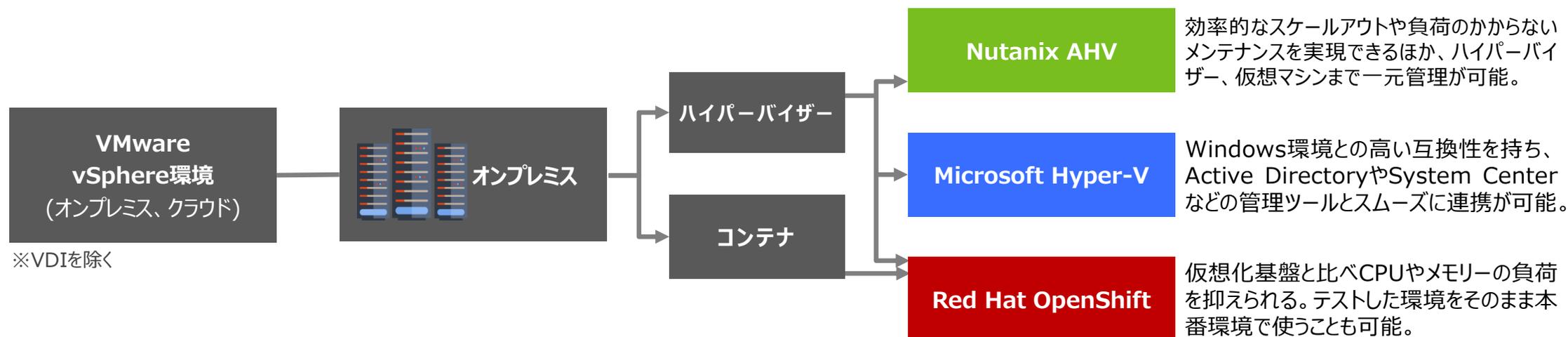
クラウドへの移行は、クラウド上に仮想サーバーを立ち上げてVMware環境からデータを移行する方法と、クラウド事業者から提供されるベアメタルサーバー上に、VMware環境を構築する二通りの方法があります。いずれも社内にサーバーを用意する必要が無いため、初期費用が抑えられるメリットがあります。

VMwareの継続利用を選択した場合、課金体系がCPU単位からCPUコア単位へ変更されたことで、ライセンス費用の負担増は免れません。そこでお勧めしたいのが、既存のVMware環境の稼働状況を評価するアセスメントです。分析結果から節約可能なキャパシティなどを把握し、必要な分のみのライセンスを購入することでコスト負担を軽減できます。

既存のVMware環境を見直し、無駄なリソースを省くことでライセンス費用の増額を抑制できます

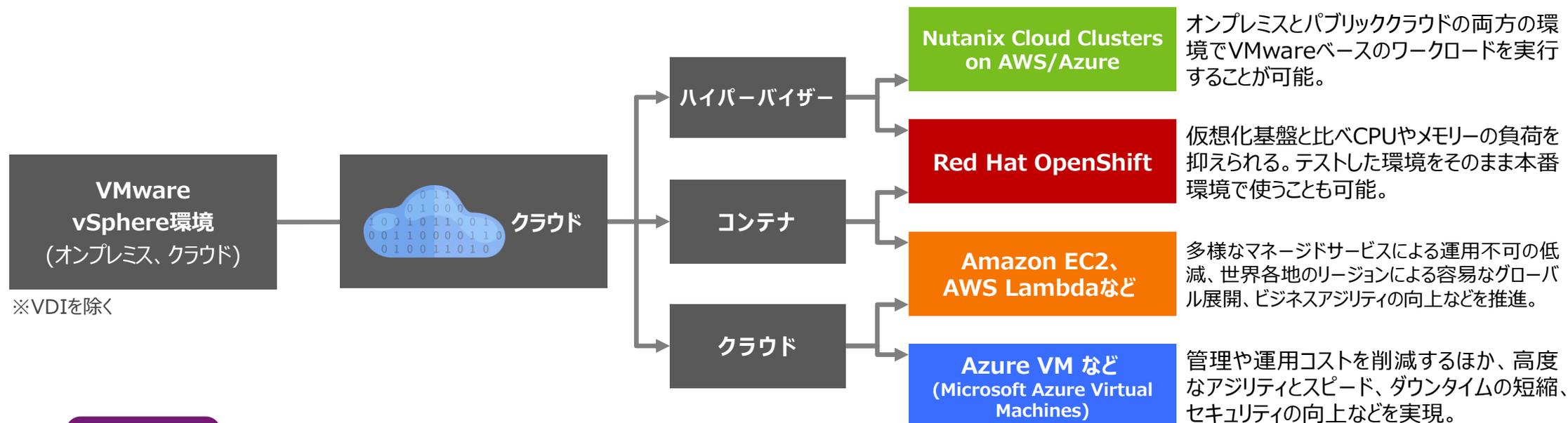


オンプレミスを一部残しながらVMwareを使い続ける手法としては、ハイパーバイザー型仮想基盤やコンテナ型仮想基盤との併用が考えられます。ハイパーバイザー型は、VMware環境をそのままクラウドに移行できるため、既存のシステムやアプリケーションを**無理なく移行**できるメリットがあります。コンテナ型は、ハイパーバイザー型に比べ**省リソース**で動作できるため、より多くのアプリケーションを稼働させることが可能です。

**Point**

詳細なコスト比較を行うには、現在の環境や要件、ライセンス構成を詳細に分析し、サブスクリプション型の導入が適切かを検討することが重要です。また、販売代理店にお問い合わせいただくことをお勧めします。

VMwareの代替先としてクラウドを選択した場合、クラウド上に仮想サーバーを立ち上げ、VMware環境からデータを移行する方法が一般的です。また、これとは別にベアメタルサーバー上に、VMware環境を構築するサービス（ハイパーバイザー型）を利用する方法もあります。いずれにしても、クラウドへの移行は**コスト削減と柔軟な運用**を実現し、自社の**DXの推進**に大きく貢献できるでしょう。



Point

クラウドへのスムーズな移行を実現するためには、課題を早期に発見し、解決に導くための実証実験（PoC）が不可欠となります。

継続利用・部分的利用・完全移行？ VMwareからの最適な移行先は？

シーイーシーでは、「**インフラ簡易アセスメント**」をさせていただいた後、お客様の現在の環境、今後のご要望などに応じて、お客様ごとの最適な移行先をご提案しております。そもそもVMwareから移行すべきなのか？ VMwareからの移行最適な移行先は？

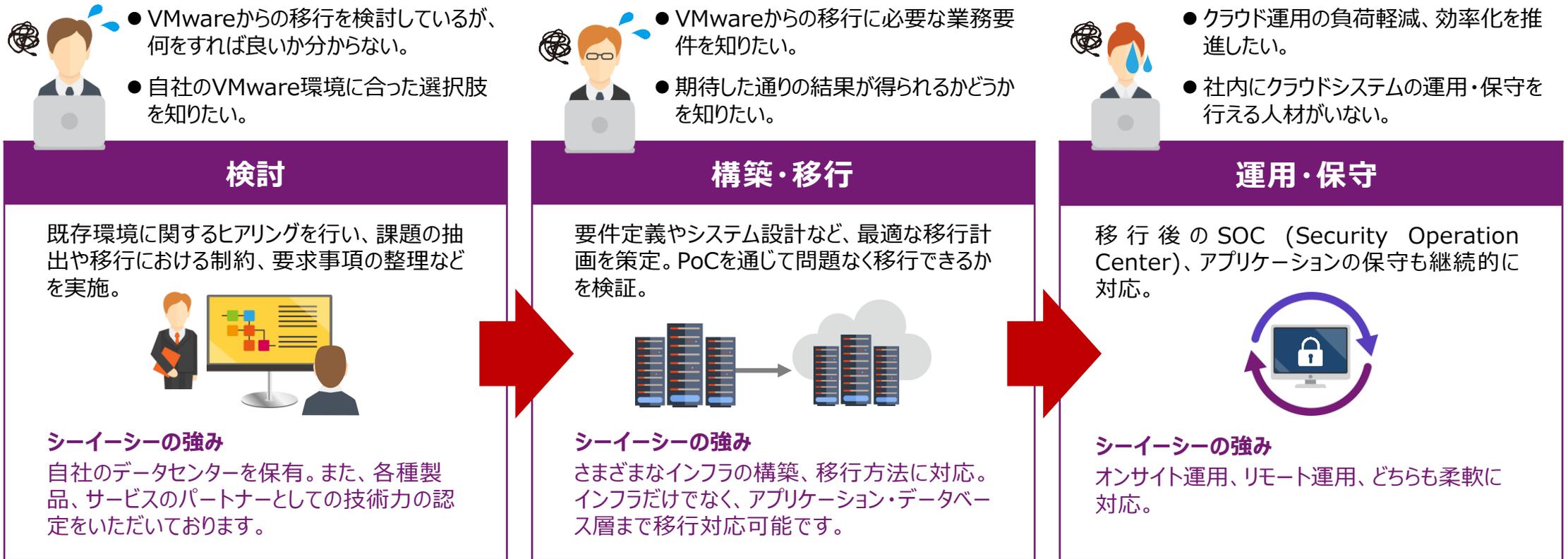
それぞれの移行先の違いを把握し、お客様にとって最適な選択ができるようご支援させていただきます。

価項目	VMware 継続利用	AWS	Azure	RedHat OpenShift	Nutanix	Hyper-V
初期コスト		○	◎			
ランニングコスト	○ (クラウド)	◎	◎	○ (クラウド)		
ライセンスコスト		—	—	○		
オンプレミス・クラウド	◎	(クラウドのみ)	(クラウドのみ)	◎	◎	(オンプレミスのみ)
移行期間	—	○	○		○	◎
拡張性	○ オンプレミス時 物理サーバー要追加	◎	◎	○ オンプレミス時 物理サーバー要追加	○ オンプレミス時 物理サーバー要追加	物理サーバー 追加必須
可用性	○	○	○	◎	◎	○
監視		○	○	◎	◎	
バックアップ		○	○	◎	◎	
コンテナ化		○	○	◎		
特に おすすめの方	初期費用なく、システム、 運用などを変更したくない方	対象システムをモダナイズ していきたい方	対象システムをモダナイズ していきたい方 (特にWindows利用)	ハイブリッド環境での運用 を希望し、対象システム をモダナイズしたい方 (特 にLinux利用)	ハイブリッド環境での運用 を希望し、特に性能を求 める方	システムをそのまま利用し、 運用を可能な限り変えたく ない方

※特にVMwareからの移行で、特に効果的だと考えられる箇所に「◎」「○」を入れております ※各社の販売状況に応じて、評価は変動いたします ※お客様の現時点での環境に応じて、評価は変動する可能性があります
 ※無償インフラ簡易アセスメント実施後に、移行先候補をご提案いたします

VMwareの移行でお悩みの方は、お気軽にシーイーシーへご相談ください

独立系システムインテグレーターの強みを活かしたマルチベンダー対応で、移行検討から構築・運用までワンストップでサポート。
既存のVMware環境（VM数、スペック、OSなど）を整理し、コスト、移行リスク、将来性の観点から最適な移行先をご提案します。



相談会（オンライン）

VMwareから他のサービスへのスムーズな移行を支援するための専門的なアドバイスを提供いたします。

具体的な移行手順やコストの削減方法、最適なソリューション選定に関する情報を豊富にご用意しておりますので、ぜひご参加ください。

こちらのページより、お気軽にお申し込みください
<https://ict-miraiz.com/vmware-consulting/?=bfbpc>



無料診断

安心してお乗り換えをご検討いただくために、2つの無料診断メニューをご用意しています。

まずは「**無料インフラ簡易アセスメント**」にて、既存環境の確認を行い、おすすめの移行先環境や移行パスをご提案しています。

また、OSのバージョンアップやセキュリティに関する課題がある場合には、「**アプリケーション・データベース移行無料診断サービス**」もあわせてご利用ください。



Step1

無償インフラ簡易アセスメント
お客様環境の確認
(HW構成、VM数、スペック、OSなど)

おすすめの移行先環境、
移行方法をご提案

Step2

アプリ・DB移行 無料診断サービス
お客様環境の課題確認、
新環境ヒアリング
(OS、DB、FA、開発言語など)

最適移行プランをご提案
(検討ポイント、難易度、費用)



[お問い合わせ先]
株式会社シーイーシー
営業本部 営業推進部
Email : cec-marketing@cec-ltd.co.jp
TEL : 03-5783-3181

記載情報は、制作時の情報を基にしております。
本ページに掲載されているライセンスやエディションに関する情報は、Broadcom社の製品ポートフォリオ変更に伴い変わる可能性があります。

202505-001-005CI